

# 令和元年度 岩出市一般会計決算状況について

## ○決算規模、決算収支

歳入総額	18,136,286千円	(前年度 17,827,434千円)	前年度比	1.7%増
歳出総額	17,598,158千円	(前年度 17,284,194千円)	前年度比	1.8%増
形式収支	538,128千円	(前年度 543,240千円)	前年度比	1.0%減
実質収支	493,976千円	(前年度 438,921千円)	前年度比	12.5%増

決算規模は、歳入歳出ともに前年度を上回りました。

また、形式収支(歳入歳出差引)及び実質収支(形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除したもの)は引き続き**黒字**となっています。

## ○歳入の状況

歳入総額は18,136,286千円となり、前年度と比較すると308,852千円、1.7%増加しています。

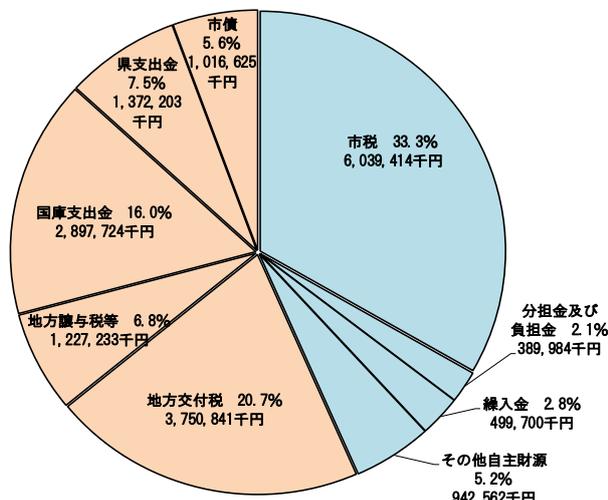
また、歳入の内、自主財源は7,871,660千円(全体の43.4%)となり、前年度と比較すると、分担金、負担金及び繰入金等の減少により530,107千円、6.3%減少しています。

一方、依存財源は10,264,626千円(全体の56.6%)となり、前年度と比較すると、地方特例交付金、地方交付税、市債等の増加により、838,959千円、8.9%増加しています。

なお、歳入の内訳及び前年度との比較は以下のとおりです。

(単位：千円、%)

区	分	平成30年度	令和元年度	増減	増減率
自主財源	市税	5,847,766	6,039,414	▲191,648	▲3.3
	分担金及び負担金	536,097	389,984	▲146,113	▲27.3
	使用料及び手数料	191,601	199,118	▲7,517	▲3.9
	財産収入	39,608	31,297	▲8,311	▲21.0
	寄附金	5,456	5,739	▲283	▲5.2
	繰入金	1,132,873	499,700	▲633,173	▲55.9
	繰越金	479,886	543,240	▲63,354	▲13.2
	諸収入	168,480	163,168	▲5,312	▲3.2
	計	8,401,767	7,871,660	▲530,107	▲6.3
	依存財源	地方譲与税	119,895	121,837	▲1,942
利子割交付金		20,440	9,286	▲11,154	▲54.6
配当割交付金		35,914	43,048	▲7,134	▲19.9
株式等譲渡所得割交付金		30,022	22,600	▲7,422	▲24.7
地方消費税交付金		868,304	824,524	▲43,780	▲5.0
ゴルフ場利用税交付金		4,955	4,794	▲161	▲3.2
自動車取得税交付金		37,201	20,042	▲17,159	▲46.1
環境性能割交付金		0	5,509	5,509	皆増
地方特例交付金		58,347	171,198	▲112,851	▲193.4
地方交付税		3,621,077	3,750,841	▲129,764	▲3.6
交通安全対策特別交付金		4,922	4,395	▲527	▲10.7
国庫支出金		2,602,709	2,897,724	▲295,015	▲11.3
県支出金		1,216,893	1,372,203	▲155,310	▲12.8
市債		804,988	1,016,625	▲211,637	▲26.3
計	9,425,667	10,264,626	▲838,959	▲8.9	
歳入合計	17,827,434	18,136,286	▲308,852	▲1.7	



- 自主財源** (全体の43.4%)  
…市が自主的に収入することができる財源
- 依存財源** (全体の56.6%)  
…国や県などから交付または割り当てられる財源

### ～歳入の主な増減要因～

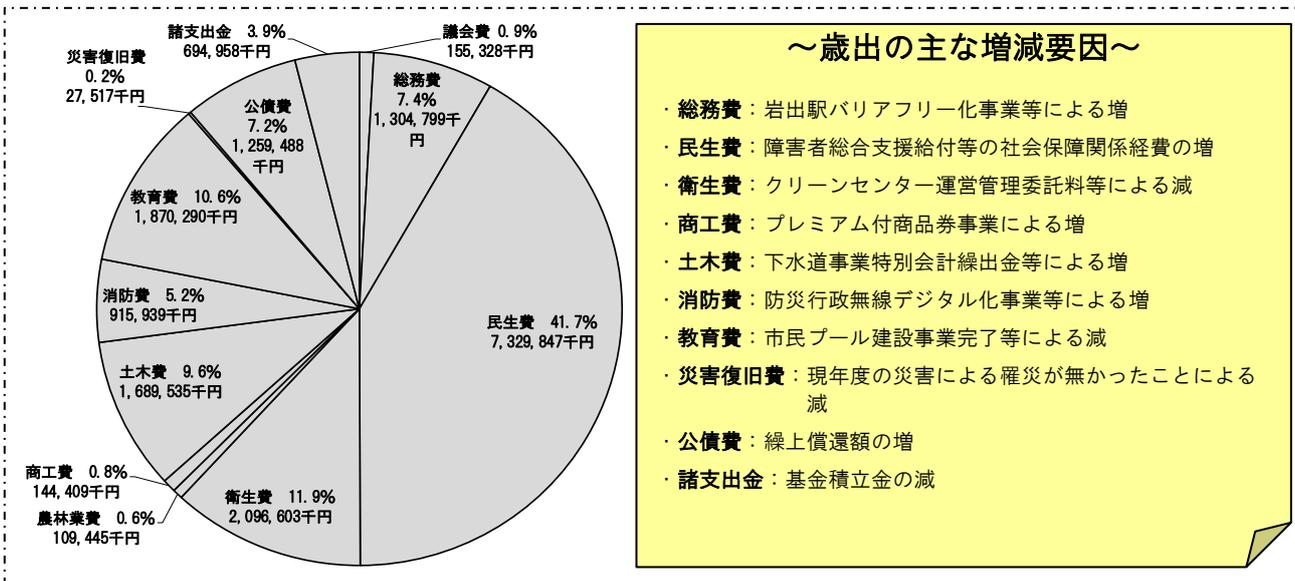
- ・市税：固定資産税及び市民税の増
- ・寄附金：ふるさと納税の増
- ・繰入金：基金繰入の減
- ・株式等譲渡所得割交付金  
：県内における株式等譲渡所得の減少に伴う県税収入の減
- ・地方特例交付金  
：子ども・子育て支援臨時交付金の増加に伴う増
- ・地方交付税：普通交付税の増
- ・市債：デジタル防災無線整備事業に係る起債の増等

## ○歳出の状況

歳出総額は17,598,158千円となり、前年度と比較すると衛生費、教育費、災害復旧費及び諸支出金の歳出区分で減少しましたが、総務費や民生費等の増加により、全体では313,964千円、1.8%増加しています。なお、目的別歳出の内訳及び前年度との比較は以下のとおりです。

(単位：千円、%)

区	分	平成30年度	令和元年度	増減	増減率
議	会	155,808	155,328	▲480	▲0.3
総	務	1,092,293	1,304,799	212,506	19.5
民	生	7,011,522	7,329,847	318,325	4.5
衛	生	2,118,883	2,096,603	▲22,280	▲1.1
農	林	108,434	109,445	1,011	0.9
商	工	106,379	144,409	38,030	35.7
土	木	1,622,604	1,689,535	66,931	4.1
消	防	825,920	915,939	90,019	10.9
教	育	2,052,760	1,870,290	▲182,470	▲8.9
災	害	63,528	27,517	▲36,011	▲57
公	債	1,248,265	1,259,488	11,223	0.9
諸	支	877,798	694,958	▲182,840	▲20.8
予	備	0	0	0	-
歳	出	17,284,194	17,598,158	313,964	1.8



## ○基金残高、地方債残高の状況

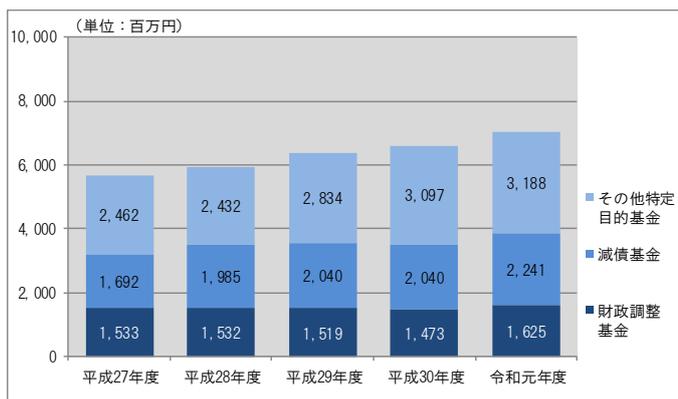
基金残高	7,053,393千円	(前年度 6,610,727千円)	前年度比 6.7%増
地方債残高	6,293,956千円	(前年度 6,492,648千円)	前年度比 3.1%減

令和元年度末時点の基金残高は7,053,393千円で、前年度と比較すると442,666千円、6.7%の増となりました。地方債残高は6,293,956千円で、前年度と比較すると198,692千円、3.1%の減となりました。

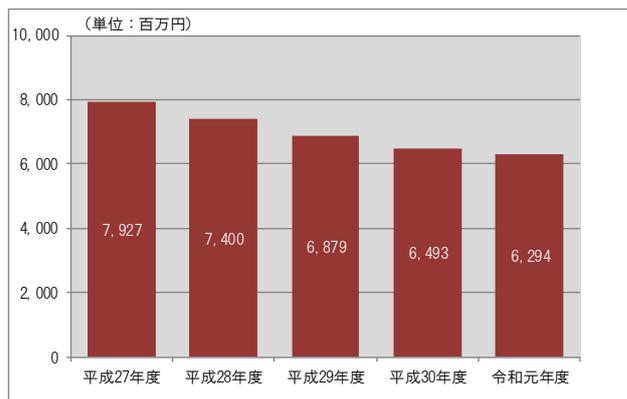
一般会計においては、基金残高は増加し、地方債の償還が進んでおり、健全な財政運営が図られています。

なお、過去5年間の残高の推移は以下のとおりです。

### ■基金残高の状況



### ■地方債残高の状況



○市民一人当たりの決算額

人	口	53,862人	(令和2年3月末時点)
歳	入	336,718円	(歳入のうち市税 112,127円)
歳	出	326,727円	

※表示単位未満は四捨五入しています。

令和2年3月末時点における人口は53,862人で、市民一人当たりで換算すると歳入は336,718円、歳出は326,727円となります。また、歳入のうち市民の皆さまから納付いただいた市税は一人当たり112,127円で、歳出の用途別は以下のとおりとなります。

区分	金額(円)	支出の内容
議会費	2,884	市議会の運営に要する経費
総務費	24,225	市の全般的な管理事務、徴税事務、戸籍住民基本台帳事務等に要する経費
民生費	136,086	児童手当、保育所運営等の児童福祉、後期高齢者医療給付等の高齢者福祉、障害者総合支援給付等の障害者福祉など福祉の向上に要する経費
衛生費	38,925	各種がん検診、予防接種等の保健事業、ごみの収集・処理、浄化槽の設置補助などの衛生事業等に要する経費
農林業費	2,032	農林業の振興や、農道・水路・ため池等の農業用施設の改修等に要する経費
商工費	2,681	産業振興や観光対策に要する経費
土木費	31,368	道路、河川、公園、公営住宅、下水道等の公共施設の建設改良に要する経費
消防費	17,005	防災訓練等の予防啓発、初期消防活動等に要する経費
教育費	34,724	小中学校教育、生涯教育に要する経費
災害復旧費	511	災害発生時に被災した農業施設、道路施設等の復旧に要する経費
公債費	23,384	市の借金(地方債)の返済に要する経費
諸支出金	12,902	市が継続的に事業を実施していくための基金の積立等に要する経費
合計	326,727	

預	金	130,953円
借	金	116,853円

※表示単位未満は四捨五入しています。

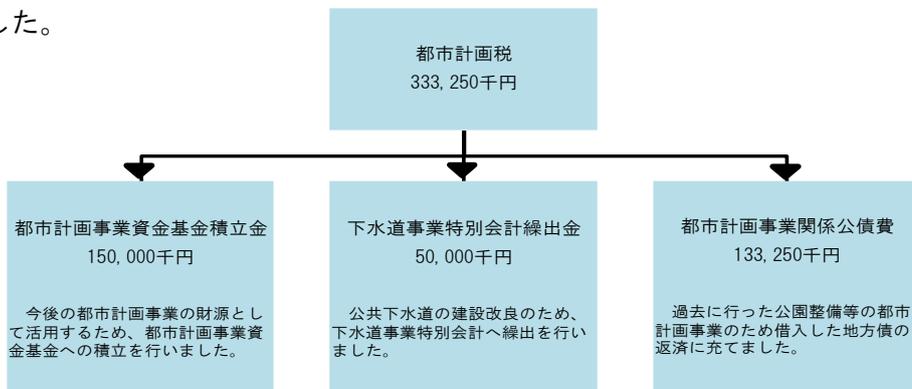
基金残高は一般家計における預金に該当し、市民一人当たりで130,953円となりました。また、地方債残高は一般家計における借金に該当し、116,853円となりました。

## ○目的税等の使途

### 都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部を負担していただくための目的税です。主な使途としては、街路整備事業、下水道事業、公園整備事業などがあります。

令和元年度の都市計画税（333,250千円）は、以下のとおり都市計画事業費等の財源として活用しました。



### 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年度8月に消費税法及び地方税法が改正され、平成26年4月1日から、消費税および地方消費税の税率が5%から段階的に引き上げられ、令和元年10月1日から、消費税率及び地方消費税の税率が10%へ引き上げられました。

この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

令和元年度における地方消費税交付金824,524千円のうち380,824千円が社会保障財源化分であり、この収入については社会保障施策に要する経費の一般財源3,761,000千円の一部として活用しました。

地方消費税交付金 (千円)		→	社会保障施策に要した経費 (千円)	
	うち社会保障財源化分			うち一般財源
824,524	380,824		7,535,000	3,761,000

※百万円未満四捨五入で表示しています。

### 森林環境譲与税の使途状況

間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する財源に充てるため、令和元年度より森林環境譲与税が創設されました。

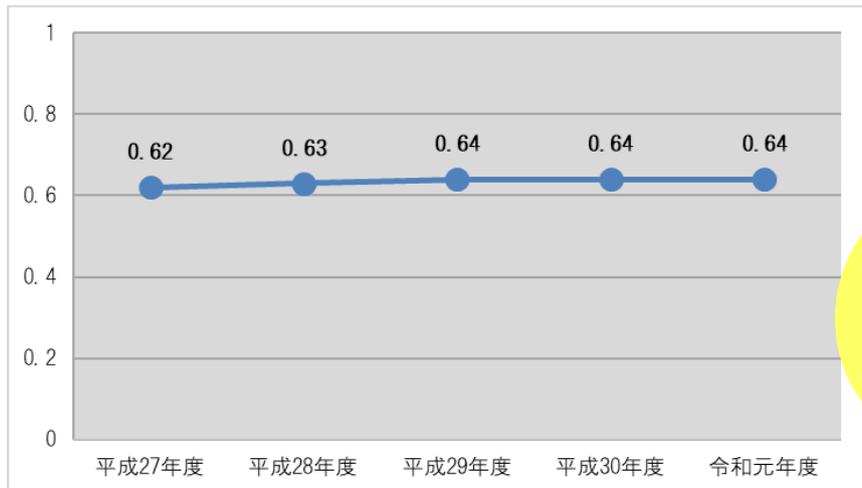
令和元年度における森林環境譲与税は2,162千円であり、その全額を森林環境譲与税基金へ積立しました。

森林環境譲与税 (千円)	→	森林環境譲与税基金 (千円)
2,162		2,162

## ○財政指標の状況

### ・財政力指数

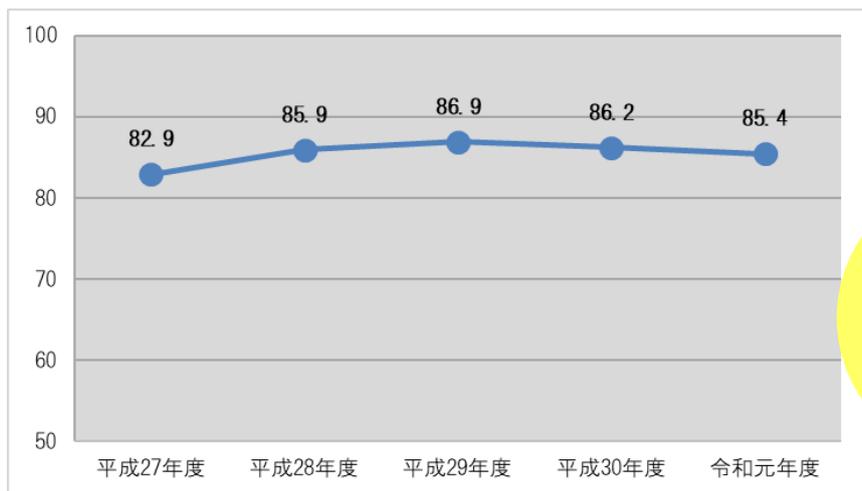
標準的な行政サービスを提供するためのお金(市税等)を市単独の収入で賄える割合で、数値が大きいほど財政に余裕があることを表します。



令和元年度  
和歌山県内  
9市中  
**2位**  
平均 0.52

### ・経常収支比率

借金の返済などの義務的な費用に、市税等の経常的なお金が使われる割合で、比率が低いほど財政にゆとり・柔軟性があることを表します。



令和元年度  
和歌山県内  
9市中  
**1位**  
平均 97.9

### ・健全化判断比率

各指標については以下のとおりとなり、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は昨年度同様「なし」で、実質公債費比率は、4.0%となりました。

指標	内容	岩出市	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の程度を指標化したもの	なし	13.26%
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別会計及び企業会計も含めた赤字の程度を指標化したもの	なし	18.26%
実質公債費比率	全ての会計における借金の返済額を指標化したもの	4.0%	25.0%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債(借金など)の残高を指標化したもの	なし	350.0%

※早期健全化基準を上回ると、財政健全化に向けた取組を進めなければなりません。